

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com No.259

2020年10月17日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450 FAX 025-223-7748
jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2019年度決算に対する反対討論

10月13日、2019年度決算特別委員会最終日に
倉茂政樹議員が反対討論を行いました。



倉茂 政樹 議員

◇事務事業点検で約8億円削減

第1の反対理由は、前市長の福祉削減の姿勢を見直しもせず、さらに事務事業点検として157事業、約8億円の削減を行いました。この結果、高齢者肺炎球菌予防接種料金が無料だった住民税非課税の人からも一律4610円徴収することになり、接種率は45.5%から20.7%へと大きく低下しました。また、高齢者の生きがい対応型通所事業や敬老事業、福祉バスの縮小廃止など、高齢者福祉はさらに後退しました。

◇民生費割合は

政令市最下位クラス

第2の反対理由は、民生費は地方自治体本来の役割に対するバロメーターですが、本市の決算における民生費割合は31.4%で政令市中19位です。新潟市が福

祉に対する姿勢が弱いということの現れです。せめて政令市平均並みの36.6%にすれば206億円が生み出せ、児童福祉、高齢者福祉はじめ市民福祉が大きく向上します。

一方土木費は、政令市1位の座を譲りませんでした。除雪費がほとんどかからなかったにもかかわらず、なぜ政令市第1位なのか、原因は拠点化と称してすすめる大型事業の事業費です。例えば中央環状道路の事業費決算額38億3000万円の内訳は、一般財源が20000万円に対し、起債19億4000万円、残り18億7000万円が国費でしたが、起債は借金であり、将来の新潟市民への負担の先送りとなります。決めたのだから突き進むというやり方をやめ、大胆に大型事業を見直すとともに、事業費の削減を図るべきです。

◇拠点化を理由に大型事業推進

第3の反対理由は、決算では、財政力指数(※1)が政令市中最下位であり、その要因は税収入構造の脆弱さです。実質公債費比率(※2)が高いことによって、経常

収支比率(※3)と将来負担比率(※4)が悪化しています。拠点化などといって大型事業が見直されることもなく続けられた結果です。こうしたやり方が結果として地域の産業の育成と発展を阻害してきたと考えられます。

◇新型コロナ禍後は

地域循環型経済への転換を

さらに、新型コロナ禍後の新潟市をどうするのが問われており、価値観の転換が求められているとしました。

地域循環型経済に市を挙げて取り組むべき時がきました。地域に根ざした農業を応援する、中小の事業者の仕事を増やす、資格を

もっているのに低賃金や不安定労働を余儀なくされている方々にはその資格に相応しい労働と報酬を受け取ることができるようにする、市民の負担を軽くしてその分地域への消費に回してもらおう、金融機関も地域への再投資に貢献するという、地域循環型経済に取り組むことが本市のとるべき方向だと思います。これまでの延長として取り組まれている集中改革プランのうち、市民にさらに負担を求めたり、市民サービスを削減するようなのは、見直し、中止するのは当然のことです。この方向こそ「住んで良かった新潟市」が実現できると主張しました。

用語説明

※1 財政力指数

標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源に対する税収入の割合(指数が高い程、財源に余裕がある)

※2 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率

※3 経常収支比率

毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当される割合

※4 将来負担比率

将来的に負担が見込まれる負債の標準財政規模に対する割合(負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す)



インフルエンザ予防接種に対する助成の緊急申入れ

10月2日、党市議団は、今年度はインフルエンザの流行が新型コロナウイルスと同時期となることが懸念されることから、65歳以上の高齢者と中学生以下を対象にインフルエンザ予防接種を無償とするよう緊急申入れを行いました。

国は今年度、高齢者・基礎疾患がある人などの定期接種者のほかに、医療従事者や妊婦・乳幼児などへの接種を推奨する通知をだしました。新潟市は2018年度から、住民税非課税世帯の高齢者の予防接種費用を無料から一部負担にしており、有償化による接種へのためらいが懸念されることから、65歳以上の高齢者と中学生以下を対象に予防接種費用を無償にするよう求めました。

朝妻副市長は、今市民の不安を取り除くために、一定程度接種率が伸びたとしても、基本的にワクチンの供給量は量産体制に入っていて、安心できることを伝えることであり、接種の順番は定期接種の方からすすめていくことを理解していただくことだとしました。また、接種費用の補助や無償化については、一義的には国がやることと考えていると答弁しました。

市議団からは、国は今回に限り新型コロナウイルス対策の臨時交付金で対応できるとしており、あとは自治体の判断になっている。こういう感染状況の中で無償化し、市民の健康・命を守る立場を示すことは、いっしょに危機を乗り越えていこうという

姿勢を示す意味でも重要だと指摘しました。子どもたちへのインフルエンザ予防接種については、専門家からも有効だとの見解が示されているとのことであり、とりわけ学校は密な場所であり、防疫の面からの予防接種は必要です。

新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減っていることなどもあり、保護者の経済的負担の軽減のためにも、中学生以下は無料にと主張しました。

朝妻副市長は、9月の段階で臨時交付金はほぼ使い切った状況だが、12月には不用品が出るとの思われ、事業費の調整をすると他のことができる隙間が生まれてくる可能性がある」と答弁。市の今後の対応を注視していきます。



申入れをする市議団（右側）、左手前朝妻副市長、野島保健衛生部長

新潟市発注の公園管理業務委託の入札を巡り、市職員ら3人が官製談合防止法違反の疑いで7日に逮捕された事件に関して、市議団は10月9日、新潟市に対し緊急の申入れをおこないました。

官製談合容疑は、秋葉区の秋葉公園の管理委託業務の指名競争入札で、市職員が最低制限価格を造園工事会社に漏らした疑い。今年度の入札は同社が最低制限価格と同額で落札しました。

党市議団は、新潟市は2003年の談合事件の教訓を踏まえ、再発防止への改善措置が取られていた中での事態であり、しかも対象が市民に身近な公園で影響

は大きく看過できないと指摘。官製談合事件の速やかな全容解明と議会に対する報告、再発防止を求めました。また、保育事業に熱心で保護者からの信頼が寄せられていた人物が逮捕されたことで、子どもらへの影響が心配されると指摘し、丁寧な対応を求めました。

対応した井崎規之総務部長は、本人が拘束中のため事件の背景や解明はこれからだが、市長を先頭に全容解明に努め、随時議会にも報告をする。再発防止へ改善措置を取ると答えました。

秋葉公園管理委託業務の官製談合全容解明と再発防止へ要望



渡辺団長から要望書を受け取る井崎規之総務部長

市議団の日程

10月19日 空港議連勉強会

10月20日 緊急小口貸付制度改善要望

11月11日 臨時議会第一議運

11月18日 12月議会第一議運

11月25～27日 臨時議会